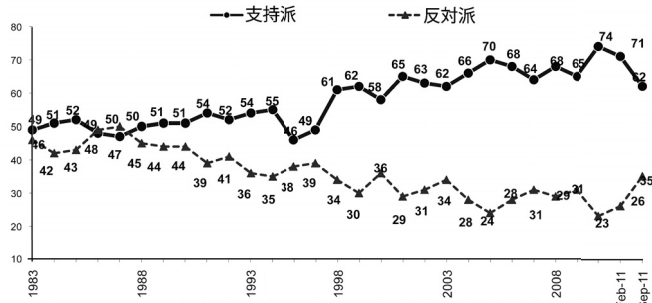


原子力エネ技術へ期待増大

米調査会社が米国民1千人対象に意識調査



原発増強 75%が賛成

福島事故後も安全性を確信

米国のピスコンティ研究所が昨年九月に実施した意識調査によると、福島事故から六か月が経過した後も、米国民の原子力発電に対する好意的な印象は変わっていない。同事故からの影響は確かにあるものの、一九八〇年代〜九〇年代の数値と比べると依然として支持派が高率を維持。同研究所では、「産油国での紛争や歴史的な高値となった原油価格などが、同事故によって原子力発電が深刻な影響を受けるのを防いだのかもしれない」と分析している。

ピスコンティ研究所は毎年、米原子力エネルギー協会(NEI)の委託を受けて原子力に対する米国民の意識調査を実施している。昨年は九月二十日から二十四日までの間、一千名の成人を対象に原子力に対する見解を電話で聴取。誤差範囲はプラスマイナス三%ほどである。

米国民は現在、三十一州で百四基の原子炉が稼働中。これらの総設備容量が米国民全体の発電設備に占める割合は一〇%程度なのにも関わらず、発電シェアは二〇%に達する。米国民における原子力発電の貢献度は非常に高い。こうした背景から、米国民が福島事故の教訓に学び、電力需要の増大に対処できるように原子力発電所の技術開発を継続すべきだ」との認識を示した。

また、今回の調査では安定多数の八五%が「既存炉の運転認可が切れる場合、安全基準を満たしている炉の認可は更新すべきだ」と回答。七か月前の八八%という結果からは確かに低下したものの、引き続き高水準を保っていた。

このほか、米国民の三分の二にあたる六七%が「最寄りの原子力発電サイトで原子炉を新設してもよい」と回答。前回調査時の七六%からは九ポイントの低下だが、過半数が原子力新設を支持している点に変わりはない。

の、引き続き高水準を保っていた。さらに、今回調査では「将来、もっと多くの原子炉を建設すべきだ」とする意見に五七%が賛成。七五%が「次の十年間に必要となる場合に備え、電気事業者は新たな原子炉を建設できるような、今農地に準備しておくべきだ」との意見に同意している。

仏国で放射線廃棄物処分の実施主体となる放射性廃棄物管理機関(ANDRA)は、使用済み燃料の再処理に伴い発生するHLLWと長寿命中レベル廃棄物は、可逆性のある地層処分を基本とすることを〇六年に放射性廃棄物等管理計画法により規定。仏国東部のムーズ／オート・ノルマンド県境にある粘土層のビュールで、すでに二〇〇年から地下研究所の建設と並行して、地下五百mの位置に百年以上わたって廃棄物を貯蔵するための研究が実施されていた。今回、ANDRAと契約したガイア・グループは、エンジニアリング会社

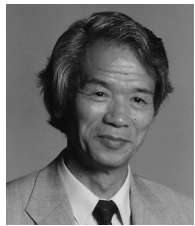
高レベル処分場で概念設計

仏機関がエッジ会社と事業管理契約

仏国で放射線廃棄物処分の実施主体となる放射性廃棄物管理機関(ANDRA)は、使用済み燃料の再処理に伴い発生するHLLWと長寿命中レベル廃棄物は、可逆性のある地層処分を基本とすることを〇六年に放射性廃棄物等管理計画法により規定。仏国東部のムーズ／オート・ノルマンド県境にある粘土層のビュールで、すでに二〇〇年から地下研究所の建設と並行して、地下五百mの位置に百年以上わたって廃棄物を貯蔵するための研究が実施されていた。今回、ANDRAと契約したガイア・グループは、エンジニアリング会社

のテクニップ社とインゲロッツ社の合併事業体。地層処分場のエンジニアリング、操業、閉鎖などすべての段階における操業原則を踏まえた概念設計調査を行い、建設に要する期間や費用を見積もるとともに、建設許可申請で必要となる技術的なデータを集積する予定だ。

ANDRAも廃棄物を発生させる仏電力(EDF)、アレバ社、原子力代替エネルギー庁(CEA)などと協力して処分場に埋設する廃棄物の在庫量を特定。地元自治体とは地上施設建設の可能性などについて協議を行い、二五年に処分場の操業開始を目指す。



FNCAコーディネーター 町末男

細野大臣「世界の原子力利用の拡大には安全強化が共通の重要課題」

野田首相が福島原子力発電所事故について冷温停止が達成され、ステップ2が達成された事を発表した十二月十六日にアジア原子力協力フォーラム(FNCA)の大臣会合が東京で開かれた。会

議は十二か国から大臣級をはじめ海外から三十八人、我が国からは細野大

臣、中塚副大臣、近藤原子力委員長、各原子力委員をはじめ多くの関係者が参加して熱心な討論が進められた。

細野豪志内閣府特命担当大臣(原子力行政)は開会の挨拶で、東北地方太平洋沖地震と津波の被害に対する各国の支援に対し感謝の意を表した上で、現在、原子炉の安定的な冷却を実現し、今日(十二月十六日)午後には冷温停止を報告出来るところまで来たこと、今後は除染や廃炉などオフサイトの対策に主力で取り組みことを述べられた。

さらに、原子力利用の拡大がアジア及び世界で

計画されている中で、共通の重要課題である安全強化に取り組むためには、経験の共有や共同作業が効果的であることから、協力の枠組みであるFNCAの役割は一層重要になりつつあることを強調された。

福島事故後の各国は原子力発電計画の継続

各国の原子力政策に関する報告では、多くの国が安全を強化し原子力発電推進を継続するとの政策を明確にしている。

中国はすでに十四基の原子力発電炉を運転中で二

十七基を建設中であるが、これらの安全を確認した上で計画継続を決定したと述べている。

FNCA大臣級会合

福島事故「安全強化で協力」

教訓に

韓国李明博大統領は九月の国連原子力安全会議で述べているように、今後も原子力発電を促進し、一七年までに六基を新設するとしている。韓国は安全強化政策の一つとして、十一月に大統領

府直轄の原子力安全委員

会を設置し中立的に安全を審査する。

新たに原子力発電の導入が確定しているベトナム、バングラデッシュは、より厳格に安全を確認しつつ、計画を進めるとしている。ベトナムで

民理解の確保に注力するとのべている。

インドネシア、マレーシア、フィリピン、カザフスタンは福島原子力発電所事故による原子力発電政策の大きな変更は無いとしているが、原子

力発電の安全性に対する国民の信頼度が大きく揺らいでいることを懸念し

ており、これに対応するために、マレーシアのフアディラ・ユソフ科学

技術革新副大臣、フィリピン

の除染活動や原子力火

力発電所近隣の津波と地震

の被害状況を視察した。持続的発展のために放射線利用プロジェクト成果の実用を加速

FNCAの全ての国が持続的発展のために、農業、工業、医療、環境の分野で放射線を利用することに努力しており、FNCAによる協力を活用している。

特にFNCAプロジェクトで、子宮頸がんの放射線治療での生存率の高い新しい治療法の確立、放射線育種による耐病性バナナの新品種の開発、キトサンの放射線加工で得た植物成長促進剤による作物収穫の増加など、実用に役立つ成果が出ている事が注目された。円

の被害状況を視察した。持続的発展のために放射線利用プロジェクト成果の実用を加速

FNCAの全ての国が持続的発展のために、農業、工業、医療、環境の分野で放射線を利用することに努力しており、FNCAによる協力を活用している。

特にFNCAプロジェクトで、子宮頸がんの放射線治療での生存率の高い新しい治療法の確立、放射線育種による耐病性バナナの新品種の開発、キトサンの放射線加工で得た植物成長促進剤による作物収穫の増加など、実用に役立つ成果が出ている事が注目された。円

の被害状況を視察した。持続的発展のために放射線利用プロジェクト成果の実用を加速